

平成16年度決算の概要

日本貨物鉄道株式会社

1. 収入関係

営業収益：1,616億円（対前期 40億円・ 2.5%）

(1) 運輸収入：1,266億円（対前期 25億円・ 2.0%）

・ 度重なる台風の上陸や新潟県中越地震など災害の影響（ 34億円）

輸送量：3,705万トン（対前期 82万トン・ 2.2%）

コンテナ輸送量：2,198万トン（対前期 3万トン・ 0.2%）

・ 災害の影響（ 55万トン）

・ お客様各位におけるモーダルシフトの取り組みの進展

車扱輸送量：1,507万トン（対前期 78万トン・ 5.0%）

・ 一部区間の輸送終了によるセメント輸送の減（ 69万トン）

(2) 関連事業収入：289億円（対前期 13億円・ 4.5%）

・ 前期に分譲マンションの売却収入（ 27億円）

・ 営業収益に占める割合：17.9%

2. 経費関係

営業費用：1,582億円（対前期 36億円・ 2.2%）

(1) 人件費：541億円（対前期 15億円・ 2.7%）

・ 人員差（年度末社員数：7,558人〔対前期 299人〕）

・ 売上高人件費比率：33.5%（対前期 0.1%）/会社発足以来最低

(2) 物件費：812億円（対前期 38億円・ 4.5%）

・ 前期に分譲マンションの売上原価（ 16億円）

・ 一般修繕費の減

(3) 減価償却費：163億円（対前期 + 18億円・ + 13.2%）

・ 新製車両等の償却増

3. 営業利益

34億円（対前期 4億円・ 12.3%）

4. 経常利益

13億円（対前期 5億円・ 28.7%）

4期連続で経常利益を確保

(営業利益・経常利益の推移 / 単位 : 億円・単位未満切捨)

	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
営業利益	111	105	98	113	66	55	18	35	30
経常利益	59	66	64	74	19	2	38	82	89

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
営業利益	49	38	41	3	4	25	26	38	34
経常利益	106	87	72	37	26	2	5	19	13

5 . 特別損益

- ・ 特別利益 : 1 0 3 億円 (対前期 2 6 億円・ 2 0 . 6 %)
 固定資産売却益 : 6 3 億円 (対前期 7 億円・ 1 0 . 6 %)
- ・ 特別損失 : 1 0 5 億円 (対前期 1 9 億円・ 1 5 . 8 %)
 退職給付会計基準変更時差異額 : 6 1 億円 (対前期 増減なし)

6 . 当期純利益

6 億円 (対前期 9 億円・ 5 8 . 6 %)

7 . 設備投資

総額 1 9 9 億円 (対前期 3 4 億円・ 1 4 . 9 %)
 鉄道事業 : 1 8 7 億円 (対前期 2 億円・ 1 . 4 %)
 車両の新製 (機関車 1 4 両、コンテナ車 2 2 9 両)
 関連事業 : 1 2 億円 (対前期 3 2 億円・ 7 2 . 8 %)
 複合施設の新設 (福岡貨物ターミナル駅)

8 . 1 6 年度末長期債務残高

有利子長期債務残高 : 1 , 0 5 3 億円 (対前期 2 億円・ 0 . 2 %)
 無利子長期債務残高 : 3 1 9 億円 (対前期 増減なし)
 長期債務残高計 : 1 , 3 7 3 億円 (対前期 2 億円・ 0 . 2 %)

9 . 連結決算概況 (参考)

- ・ 連結子会社 : 3 1 社 (前年同期 : 3 1 社)、持分法適用会社 : 3 7 社 (前年同期 : 4 2 社)
- ・ 営業収益 : 1 , 8 8 3 億円 (対前期 + 4 億円・ + 0 . 3 %)
- ・ 経常利益 : 2 5 億円 (対前期 3 億円・ 1 3 . 0 %)
- ・ 当期純利益 : 2 9 億円 (対前期 + 4 億円・ + 1 9 . 9 %)

平成17年3月期 決算概況

平成17年5月20日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 本社所在地 東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
 問合せ先 責任者役職名 総務部 広報室長
 氏名 渡辺 克凡

電話 (03) 3239-9127

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 無

中間配当制度の有無 無

1 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	161,663	(2.5)	3,405	(12.3)	1,386	(28.7)
16年3月期	165,748	(5.3)	3,884	(45.2)	1,944	(230.2)

	当期純利益	1株当たり		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期 純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
		当期純利益	円 銭				
17年3月期	679 (58.6)	1,788	40	-	1.6	0.4	0.9
16年3月期	1,641 (227.5)	4,318	63	-	4.0	0.6	1.2

- (注) 1 期中平均株式数 17年3月期 380,000 株 16年3月期 380,000 株
 2 会計処理の変更はありません。
 3 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

実施しておりません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17年3月期	343,380	41,563	12.1	109,377	59
16年3月期	347,994	41,934	12.1	110,353	82

- (注) 1 期末発行済株式数 17年3月期 380,000 株 16年3月期 380,000 株
 2 期末自己株式数 17年3月期 - 株 16年3月期 - 株

2 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	169,500	3,000	1,300	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,421 円 05 銭

当期の業績の概要

日本貨物鉄道株式会社

当期におけるわが国経済は、企業部門が引き続き堅調な中、民間需要を中心とした緩やかな回復基調で推移しました。物流業界においては、公共投資の落ち込みなどを受け、国内総輸送量の減少傾向が続いています。

当期は、平成14年度からの3カ年を計画期間とする中期経営計画「ニューチャレンジ21」の最終年度であり、将来にわたって安定した利益を確保できる経営基盤を確立するという目標に向け、全社を挙げて安全の徹底をはじめ、収入の確保、経営の効率化に取り組んでまいりました。

鉄道事業においては、安全の確保に最優先で取り組み、重大事故の防止に努めました。平成17年3月にはダイヤ改正を実施し、輸送サービスの向上を図りました。

また、最新のITを活用し、従来のコンテナ輸送の仕組みを抜本的に変革すべく開発を進めている「IT-FRENS&TRACE」システムの段階的移行を図りました。

列車の運転状況は、年度後半における度重なる台風や地震など自然災害の影響を強く受け、合計で3,948本の列車運休を余儀なくされました。とくに、10月に発生した新潟県中越地震に際しては、迂回列車の運転を行うとともに利用運送事業者と連携した代行輸送を迅速に行い、お客様の信頼確保に努めました。

これらの結果、コンテナ貨物の輸送量は2,198万トン(前期比0.2%減)となり、車扱貨物の輸送量は1,507万トン(前期比5.0%減)となりました。輸送量合計は3,705万トン(前期比2.2%減)となり、運輸収入は1,266億円(前期比2.0%減)となりました。

開発・関連事業においても積極的な事業展開を行いました。当期は分譲マンションの売却収入がなかったため、関連事業収入は289億円(前期比4.5%減)となりました。なお、これに業務受託収入等を加えたその他収入の合計は350億円(前期比4.1%減)となりました。

関連会社については、目標管理・業績評価制度の導入により、目標達成度・貢献度等の評価を行うとともに、役割・使命等を見極めた上で会社の統廃合を行いました。

これらの結果、営業収益は1,616億円(前期比2.5%減)となり、営業利益は34億円(前期比12.3%減)となりました。これに営業外損益を加減した経常利益は13億円(前期比28.7%減)となり、さらに特別損益、法人税等を加減した当期純利益は6億円(前期比58.6%減)となりました。

平成17年度は国内総輸送量の減少傾向が続き、事業者間の競争は一層激化するものと思われれます。一方、京都議定書の発効などを契機に、環境負荷の小さい輸送機関である貨物鉄道への期待はさらに高まっていくと考えられます。当社におきましては、新しい中期経営計画「ニューストリーム2007」の初年度として、安全・安定輸送の確保を軸に、モーダルシフトの担い手にふさわしい貨物鉄道事業のサービス向上、経営基盤の強化を目指して、全力を傾注してまいります。

今後とも、何卒、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(資料 1)

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 末	当 期 末	比較増減額
(資産の部)			
流動資産	47,601	40,752	6,849
現金・預金	17,188	11,444	5,743
未収運賃	14,264	13,729	534
未収金	4,975	1,919	3,055
未収収益	995	965	30
貯蔵品	2,224	2,756	532
前払金	5,754	7,283	1,529
繰延税金資産	1,426	1,504	77
その他	863	1,181	318
貸倒引当金	90	33	56
固定資産	300,392	302,627	2,235
鉄道事業固定資産	256,308	257,857	1,548
各事業関連固定資産	12,997	14,495	1,497
その他の固定資産	56	7	48
建設仮勘定	2,971	1,466	1,504
投資その他の資産	28,058	28,800	741
子会社株式	2,388	2,405	17
投資有価証券	9,114	7,201	1,912
長期前払費用	5,434	4,917	517
長期繰延税金資産	9,835	12,604	2,769
その他	1,300	1,725	425
貸倒引当金	14	54	40
資産合計	347,994	343,380	4,613

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前期末	当期末
2 有形固定資産の減価償却累計額	252,614 百万円	265,293 百万円

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 末	当 期 末	比較増減額
(負債の部)			
流動負債	51,083	49,624	1,458
1年以内返済長期借入金	5,683	9,581	3,898
未払金	26,593	20,042	6,550
未払法人税等	1,154	1,301	146
未払消費税等	1,386	535	851
未払費用	866	822	43
前受金	6,687	8,835	2,148
前受収益	1,364	1,302	61
賞与引当金	4,812	4,739	72
その他	2,533	2,462	71
固定負債	254,976	252,192	2,784
長期借入金	99,915	95,803	4,111
支配株主からの長期借入金	31,954	31,954	-
退職給付引当金	77,610	79,531	1,920
その他	45,496	44,903	593
負債合計	306,060	301,817	4,242
(資本の部)			
資本金	19,000	19,000	-
資本剰余金	15,300	15,300	-
資本準備金	15,300	15,300	-
利益剰余金	6,490	7,170	679
任意積立金	24,327	26,695	2,367
圧縮積立金	24,077	26,484	2,406
特別償却準備金	250	210	39
当期末処理損失	17,836	19,524	1,688
株式等評価差額金	1,143	92	1,050
資本合計	41,934	41,563	370
負債及び資本合計	347,994	343,380	4,613

(資料 2)

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期	比較増減額
経常損益の部			
(営業損益の部)			
営業収益	165,748	161,663	4,085
営業費	161,864	158,257	3,607
営業利益	3,884	3,405	478
(営業外損益の部)			
営業外収益	954	688	266
営業外費用	2,894	2,707	187
経常利益	1,944	1,386	557
特別損益の部			
特別利益	12,982	10,307	2,674
特別損失	12,493	10,513	1,980
税引前当期純利益	2,433	1,180	1,252
法人税、住民税及び事業税	3,219	2,634	584
法人税等調整額	2,427	2,134	293
当期純利益	1,641	679	961
前期繰越損失	19,477	20,204	726
当期末処理損失	17,836	19,524	1,688

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(30,563百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

これは、商法施行規則第43条の引当金であります。

5 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けております。

これらの工事負担金は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(資料 3)

損失処理案

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期	比較増減額
当期末処理損失	17,836	19,524	1,688
圧縮積立金取崩額	1,057	1,523	466
特別償却準備金取崩額	39	40	0
計	16,740	17,961	1,220
圧縮積立金	3,464	2,665	798
圧縮特別勘定積立金	-	426	426
次期繰越損失	20,204	21,053	848

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

表 - 1 輸送実績の概要

項 目	前 期	当 期	比 較	
			増 減	対前期比%
運 輸 収 入 (億円)	1,292	1,266	25	98.0
コ ン テ ナ	1,085	1,071	13	98.7
車 扱	207	194	12	94.1
輸 送 ト ン 数 (万トン)	3,787	3,705	82	97.8
コ ン テ ナ	2,201	2,198	3	99.8
車 扱	1,586	1,507	78	95.0
輸 送 ト ン キ ロ (億トンキロ)	226	222	3	98.6
コ ン テ ナ	197	195	2	98.8
車 扱	28	27	0	97.5

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表 - 2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前 期	当 期	増 減	対前期比
コ ン テ ナ	農 産 品	1,331	995	336	74.8
	生野菜青果物	1,009	938	71	93.0
	化学工業品	2,183	2,170	13	99.4
	化学薬品	1,645	1,674	29	101.8
	食料工業品	3,421	3,383	38	98.9
	紙パルプ等	3,393	3,464	71	102.1
	他工業品	1,424	1,513	89	106.3
	積合せ貨物等	2,411	2,588	177	107.3
	自動車部品	423	517	94	122.2
	その他	4,775	4,739	36	99.2
	コ ン テ ナ 計	22,015	21,981	34	99.8
車 扱	石 油	9,362	9,623	261	102.8
	セ メ ン ト	1,983	1,287	696	64.9
	石 灰 石	666	676	10	101.5
	車 両	1,661	1,595	66	96.0
	紙 ・ パ ル プ	609	485	124	79.6
	化学工業品	686	588	98	85.7
	その他	894	821	73	91.8
車 扱 計	15,861	15,075	786	95.0	
合 計	37,876	37,056	820	97.8	

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成17年3月期 連結決算概況について

平成17年 5月20日

日本貨物鉄道株式会社

JR貨物グループとしての連結決算の概況を参考として発表いたします。

当社は未公開会社であり、また、監査法人による正式な監査を受けておりませんので、簡略化した様式の決算短信としております。

当連結決算は、連結子会社 31 社(前期 31 社)、持分法適用会社 37 社(前期 42 社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前期比 4 億円(0.3%)増の 1,883 億円、営業利益が前期比 6 億円(13.3%)減の 40 億円、経常利益が前期比 3 億円(13.0%)減の 25 億円となり、最終利益は前期比 4 億円(19.9%)増の 29 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期とほぼ同額の 3,894 億円、株主資本が前期比 11 億円増の 521 億円となり、株主資本比率 13.4%、1 株当たり株主資本が 137,193 円 38 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 103 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 85 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 17 億円の流出となりました。

平成17年3月期 連結決算概況

平成17年5月20日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 本社所在地 東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
 問合せ先 責任者役職名 総務部 広報室長
 氏名 渡辺 克凡 TEL 03-3239-9127
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	188,303	0.3	4,082	13.3	2,530	13.0
16年3月期	187,814	4.1	4,710	54.1	2,907	82.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	2,940	19.9	7,738	93	-	-	5.7	0.7	1.3			
16年3月期	2,452	336.1	6,453	53	-	-	4.9	0.8	1.5			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 806百万円 16年3月期 348百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 380,000株 16年3月期 380,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	389,490		52,133		13.4	137,193	38	
16年3月期	389,398		50,982		13.1	134,163	33	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 380,000株 16年3月期 380,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	10,361		8,507		1,714		20,098	
16年3月期	15,371		14,940		2,991		19,959	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 37社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) -社 (除外) 5社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
	193,500		3,700		1,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,947円 37銭

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	58,470	57,103	1,367	97.7
現金・預金	20,887	20,734	153	99.3
受取手形及び売掛金等	9,500	7,075	2,424	74.5
未収運賃	14,602	14,021	580	96.0
たな卸資産	4,000	3,201	799	80.0
その他	9,480	12,070	2,590	127.3
固定資産	330,927	332,387	1,459	100.4
有形固定資産	290,539	292,063	1,524	100.5
無形固定資産	2,123	1,954	168	92.1
投資その他の資産	38,264	38,368	104	100.3
投資有価証券	18,162	15,704	2,457	86.5
長期前払費用	5,442	4,929	513	90.6
繰延税金資産	10,944	13,304	2,359	121.6
その他	3,714	4,430	715	119.3
資産合計	389,398	389,490	92	100.0
(負債の部)				
流動負債	61,749	67,284	5,534	109.0
短期借入金等	13,429	20,628	7,198	153.6
支払手形及び買掛金等	32,284	28,611	3,673	88.6
賞与引当金	5,359	5,392	32	100.6
その他	10,675	12,652	1,977	118.5
固定負債	273,638	267,156	6,482	97.6
長期借入金	146,229	137,354	8,875	93.9
退職給付引当金	78,827	80,992	2,164	102.7
その他	48,581	48,809	228	100.5
負債合計	335,388	334,440	947	99.7
(少数株主持分)				
少数株主持分	3,027	2,915	111	96.3
(資本の部)				
資本金	19,000	19,000	-	100.0
資本剰余金	15,300	15,300	-	100.0
利益剰余金	14,621	17,541	2,919	120.0
その他有価証券評価差額金	2,059	291	1,768	14.1
資本合計	50,982	52,133	1,151	102.3
負債、少数株主持分及び資本合計	389,398	389,490	92	100.0

連結損益計算書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	187,814	188,303	488	100.3
営業費用	183,104	184,220	1,116	100.6
営業利益	4,710	4,082	627	86.7
営業外収益	1,450	1,602	152	110.5
営業外費用	3,252	3,153	98	97.0
経常利益	2,907	2,530	376	87.0
特別利益	13,366	13,230	135	99.0
特別損失	12,782	10,772	2,010	84.3
税金等調整前当期純利益	3,491	4,989	1,497	142.9
法人税、住民税及び事業税	3,520	3,338	181	94.8
法人税等調整額(は貸方)	2,687	1,454	1,232	54.1
少数株主利益	206	164	41	79.9
当期純利益	2,452	2,940	488	119.9

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。